

うつ病と統合失調症 脳画像による判別方法を開発

9月9日〇NHKニュース

東京の国立精神・神経医療研究センターグループが、うつ病と統合失調症の患者では脳画像に3か所違いが現れ、80%の確率で判別できると発表した。

光トポグラフィー検査 精神疾患を血液量で診断

9月12日付〇読売新聞

東京大病院精神神経科の笠井清澄教授による、脳内の血液量の変化を推定し、鑑別診断に役立てる「光トポグラフィー検査」が注目を集めている。2009年に国の先進医療に認定され、実施する医療機関は全国24か所に広がった。

統合失調症患者対象 抗精神病薬の減量ガイドライン公開

10月7日付〇医療介護CBニュース

抗精神病薬の多剤併用からの脱却を目指し、国立精神・神経医療研究センターはウェブサイトで、患者に向けた「減量法ガイドライン」の公開を始めた。

ADHDの安易な薬物治療に 医師らが警告

11月6日付〇AFP（発信地パリ）

注意欠陥多動性障害(ADHD)の診断例が増えている。必要でないにもかかわらず強力な薬を服用させられている子どもがいる可能性がある。オーストラリアのボンド大学「根拠に基づく医療研究センター」のレイ・トーマス(Rae Thomas)医師らが警告を発した。

脱法ドラッグ、 11年から12年度で患者12倍

9月7日付〇毎日新聞

大阪府立精神医療センターでは、2012年度の「脱法ドラッグ」患者数

が前年度の約12倍に増え、覚醒剤に次いで多かったと発表した。

少年院における「脱薬物」指導を強化 実施施設倍増へ

9月21日付〇毎日新聞

法務省は来年度から、違法薬物からの離脱指導プログラムを専門的に行う少年院を現在の4施設(茨城、群馬県に各1、香川県に2)から8施設に増やす方針を固めた。

精神・知的障害の受刑者ら グループホームに体験宿泊

10月23日付〇読売新聞

法務省の調査によると、知的障害者の犯行動機約4割は「困窮・生活苦」で、出所後に帰る場所がなかった元受刑者の約6割が1年未満で再犯に及んでいる。これを受けて、厚生労働省は、刑務所や拘置所にいる精神・知的障害者が、グループホームに体験宿泊できる制度をスタートさせる。

アルコール対策法案の所管は内閣府に 超党派議連、臨時国会への提出目指す

10月9日付〇医療介護CBニュース

アルコール健康障害対策基本法案(アルコール対策法案)の所管が内閣府に決定。10月に開かれる予定の臨時国会に同法案を提出し、成立を目指すことを確認した。

精神障害者医療で指針案 入院を1年未満に

10月15日付〇日本経済新聞

厚生労働省は10月15日、精神障害者への医療サービスを確保するための指針案(中間まとめ)を省内の部会に示し、重度の患者を除き「在院期間が1年を超えないうちに退院できるよう取り組む」と明記。「相談支援専門員」らが連携し、退院支援を進めるとする。

障害者団体が 「差別」事例集まとめる

9月3日付〇下野新聞

栃木障がいフォーラム(村上八郎代表、36団体)は2日までに、障害者差別を考えるための事例集として「障がい者が経験した『嫌な思い』」として370件をまとめた。

統合失調症の闘病体験を ショーで表現

10月20日付〇毎日新聞地方版

18年前に発症し、4度の入院体験を持つ「よっちゃん」=仮名が、大阪で、統合失調症の闘病体験を芝居や歌で表現し評判に。出演依頼が舞い込んでいる。

佐賀「取り押さえ」死亡事件、 理解あれば起こらなかった

9月3日付〇毎日新聞地方版

2007年9月、知的障害を持つ佐賀市の安永健太さん(当時25歳)が自転車で停車中のバイクに衝突し、警察官に取り押さえられて死亡した事件について、障害者の人権と地域生活を考えるフォーラムで遺族が「警官の障害への無理解が原因」と報告した。

障害年金、 診断書なしでも認定可能

11月8日付〇日本経済新聞

東京都の女性(32)が、障害基礎年金医師の診断書がないことを理由に8年分の同年金を受け取れないのは不当だと訴えた訴訟の判決で、東京地裁は「診断書がなくても障害を判定する別の証拠があれば国は柔軟に対応すべき」と国の不支給処分を取り消した。

てんかんや認知症で 免停・取り消し激増

9月25日付〇読売新聞

てんかんや認知症など運転に支障

編集部より 精神保健関連ニュースにはトピックだけを挙げました。さらに詳しい情報を知りたい方は、医学書院 HP「かんかん!」の「精神看護コーナー」をご覧ください。



をきたす病気が理由の運転免許の停止・取り消し処分が昨年だけで77件に上り、3年前の1件から激増。県警がドライバーの病状把握に積極的に乗り出したためとみられる。

てんかんと自動車事故の関係、科学的説明を一関連学会が要望

9月30日付○医療介護CBニュース

日本てんかん学会などは30日、てんかんと自動車の運転技能、交通事故との関連性を科学的に明らかにすることなどを求める要望書を、衆参両院の法務委員長あてに提出した。「これらの疾患による事故率が他の要因と比較して高いという医学的根拠はない」と指摘した。

下校中の3児はねた、認知症76歳に実刑

9月27日付○読売新聞

宮崎地裁は「被告に一定の認知症が認められるものの、交通ルールを認識する能力は特に問題がなかった」として懲役1年2月(求刑・懲役2年)の実刑を言い渡した。

悪質運転罰則強化へ法案衆議院通過

11月5日○NHKニュース

悪質な交通事故の罰則を強化するため、アルコールや薬物などの影響による事故を対象として、危険運転致死傷の罪に準ずる新たな罰則を設けることなどを盛り込んだ法案が、衆議院本会議で全会一致で可決され、参議院に送られた。懲役15年が上限となり、対象となる病気は政令で定める。

1日平均患者、新入院と退院は増、在院は減 12年病院報告

9月10日○キャリアブレイン

厚生労働省は、2012年の病院報告で、病院の在院患者数、新入院患者数、退院患者数、精神科病院の1

日平均の患者数、在院、新入院、退院などのデータを発表した。

群馬・富岡の病院傷害致死元職員に懲役3年

10月16日付○毎日新聞地方版

富岡市の病院で男性患者を殴り死亡させたとして傷害致死罪に問われた元同病院職員の男性被告(23)に、前橋地裁は15日、懲役3年(求刑・懲役5年)を言い渡した。

精神科患者の入院加療拒否 病院「情報不足で対応できず」

9月18日付○神奈川新聞

神奈川県で精神科入院中の40歳代の女性患者が急性虫垂炎の症状で緊急搬送され、県内の病院側が入院加療を拒否したとされる問題で、病院は「診療情報提供書に不足があり、連絡したが精神科の主治医が不在で、予測不能の事態が発生した時に適切な対応が取れないと判断して帰した」と、「精神障害者に対する偏見と差別」ではないと説明した。

向精神薬など62錠紛失 盗難疑いで被害届

9月27日付○中日新聞

富山県の病院が9月26日、精神科病棟のスタッフステーションに保管していた向精神薬など62錠を紛失したと発表した。病院によると、ステーション出入り口付近の監視カメラの映像を数日分調べたが、患者や不審者の出入りは確認できなかった。病院は事故対策チームを設け、看護師らに聞き取りを続けている。

医療高度化、高額レセプト急増

9月12日付○毎日新聞

健康保険組合連合会は12日、2012年度に医療機関が発行した1

か月に1000万円以上の高額レセプトが、過去最高の254件だったと発表した。前年度より75件増え、この10年で約3倍に増えた。最高額は血友病患者の8481万1650円。

加害者の治療費を予算要求 ストーカー対策で警察庁

10月12日付○共同通信

警察庁はストーカー行為を繰り返す加害者に精神科医ら専門家の治療を受けさせ、効果を検証するのに必要な費用として、約1100万円を来年度予算の概算要求に計上した。約35人分の費用。

「過食」は脳神経の異常な働きが原因

9月29日○NHKニュース

脳の中には食べたいという衝動をコントロールしている神経中枢「BNST」があり、この神経の異常な働きが過食につながっていることを、アメリカ・ノースカロライナ大学などの研究チームがネズミを使った実験で突き止めた。食べたいという衝動をコントロールしている神経細胞が特定されたのは初めて。

女性受刑者の3%に摂食障害 法務省処遇プログラム作成へ

10月3日付○毎日新聞

全国的女性受刑者の約3%に当たる124人が摂食障害を抱えていることが、法務省の調査でわかった。「過食」でかさむ食費を節約するため食べ物の窃盗を繰り返して服役するケースが多く、女子刑務所の過剰収容を招く一因にもなっている。法務省は再犯防止を目指し、受刑者に対する処遇プログラムの作成に乗り出す方針。